

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年12月24日

**【中間会計期間】** 第59期中(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 水戸カンツリー倶楽部

**【英訳名】** Mito Country Club Co.,Ltd

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 庄山悦彦

**【本店の所在の場所】** 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231の1

**【電話番号】** 029(266)1234

**【事務連絡者氏名】** 総務部長兼経理課長 鈴木節生

**【最寄りの連絡場所】** 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町8231の1

**【電話番号】** 029(266)1234

**【事務連絡者氏名】** 総務部長兼経理課長 鈴木節生

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	百万円	421	431	392	749	761
経常利益又は 経常損失( )	百万円	6	32	21	59	17
中間(当期)純利益	百万円	3	20	12	36	11
持分法を適用した場合 の投資利益	百万円					
資本金	百万円	92	92	92	92	92
発行済株式総数	株	1,845	1,845	1,845	1,845	1,845
純資産額	百万円	745	726	708	706	696
総資産額	百万円	1,474	1,453	1,389	1,401	1,426
1株当たり純資産額	円	403,921	393,652	383,652	382,952	377,109
1株当たり中間純利益 又は当期純損失( )	円	1,539	10,700	6,543	19,431	5,842
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	円					
1株当り中間(年間) 配当額	円					
自己資本比率	%	50.6	50.3	51.0	50.4	48.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	39	75	6	31	69
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	10	28	15	10	42
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円					
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	百万円	649	626	597	579	606
従業員数〔外、平均臨時 雇者数〕	名 〔名〕	66 〔22〕	63 〔19〕	57 〔25〕	68 〔12〕	60 〔23〕

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益は、子会社等がありませんので該当事項はありません。

3 潜在株式調整後1株当り中間(当期)純利益は、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないので金額は記載しておりません。

4 売上高には、消費税は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在の従業員は、57名であります。

なお、外に臨時職員8名、臨時キャディ17名が在籍しております。

### (2) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

上半期における天候は、4月に季節外れの降雪、天候不順による日照不足と記録的な猛暑、少雨の影響から病虫害、乾燥害が多く発生し、コースの管理に大変な苦勞を強いられました。

業績についてみますと、上半期の来場者数は春先の降雪、異常気象によるキャンセルの増加並びに昨年5月の三菱ダイヤモンドカップゴルフ開催の集客効果剥落などの影響により、前期比1,061名(5.2%)減少の19,324名となりました。

営業収支の面では、来場者数の減少および前年開催のプロトーナメント関連収入などの落ち込みにより、前期に比べ39,603千円(8.4%)減収、平成22年9月末の総収益は431,091千円となりました。

一方費用の面では、財産管理費のうち修繕費が増加したものの、他の費目については減少したことにより、総額410,257千円となり、前期に比べ28,064千円(6.4%)の減少となりました。

その結果、当中間会計期間の税引前中間純利益は20,834千円となり、前年同期比17,151千円の減益となりました。

また、中間純利益は12,072千円となり、前年同期に比べ10,780千円の減益になりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税引前中間純利益20,834千円、減価償却費26,473千円、計47,307千円を自己調達することができたので、負債の減少が49,361千円、投資支出が15,188千円あったものの、当中間会計期間では前事業年度より8,841千円減少し当中間会計期間末には597,316千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による税引前中間純利益は、前期に比べ11,539千円減少し、その他に定年退職者の増加による退職給付引当金の取り崩し18,840千円、未払金41,142千円など支出が多くなり、営業活動によるキャッシュ・フローは当中間会計期間では6,347千円なり、前年同期に比べ69,179千円減少しました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、コース管理用機械の更新に11,700千円、同じく非常用発電装置に2,980千円、ホームページのリニューアルに508千円支出し、合計15,188千円の投資額となり、前期に比べ13,209千円(53.5%)の減少になりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の収支はありません。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 来場者及びロッジ利用者数

## 来場者数

		収容能力	メンバー	ビジター	計	一日平均	稼働率
前年上半期	人	22,500	10,068	10,317	20,385	127	90.6
当年上半期	人	22,960	9,417	9,907	19,324	118	84.2
前年上半期対比	%		93.5	96.0	94.8		
前年上半期 メンバー、ビジター対比	%		49.4	50.6	100.0		
当年上半期 メンバー、ビジター対比	%		48.7	51.3	100.0		

## ロッジ利用者数

		収容能力	メンバー	ビジター	計	一日平均	稼働率
前年上半期	人	5,313	543	1,153	1,696	11	31.9
当年上半期	人	5,412	464	1,261	1,725	11	31.9
前年上半期対比	%		85.5	109.4	101.7		
前年上半期 メンバー、ビジター対比	%		32.0	68.0	100.0		
当年上半期 メンバー、ビジター対比	%		26.9	73.1	100.0		

(2) 収入実績

科目		前年上半期		当年上半期		前年上半期 対比(%)
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
1. ゴルフ収入		221,001	47.0	215,808	50.1	97.7
内訳	年会費	52,704	11.2	52,254	12.1	99.1
	ロッカーフィ	5,810	1.2	5,848	1.4	100.7
	メンバーフィ	4,332	0.9	4,376	1.0	101.0
	ビジターフィ	155,143	33.0	150,422	34.9	97.0
	競技参加料	3,012	0.7	2,908	0.7	96.5
2. 食堂収入		63,271	13.4	57,035	13.2	90.1
3. その他の収入		146,916	31.2	119,370	27.7	81.3
内訳	キャディフィ	64,371	13.7	61,755	14.3	95.9
	売店収入	6,573	1.4	5,656	1.3	86.0
	ロッジ収入	5,691	1.2	5,730	1.3	100.7
	厚生費収入	9,804	2.1	9,620	2.2	98.1
	施設費	31,371	6.6	30,782	7.2	98.1
	雑売上	28,768	6.1	5,436	1.3	18.9
	販売手数料	338	0.1	391	0.1	115.7
4. 営業外収入		39,507	8.4	38,878	9.0	98.2
内訳	名義変更料	38,700	8.2	38,600	8.9	99.7
	受取利息	807	0.2	278	0.1	34.4
合計		470,695	100.0	431,091	100.0	91.6

(注) 1. その他の収入中、雑売上の大幅な減収要因は、前年5月に開催したダイヤモンドカップ2009に係る、コース使用料14,000千円、入場券販売手数料5,629千円及び地域振興基金協力金4,666千円の収入減によるもの。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当会社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに契約した経営上の重要な契約等はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績について

トーナメント関連収入減収等により、中間純利益は12,072千円(前年同期比 7,670千円)となりました。

#### (2) 財政状態について

天候不順などの影響により来場者数の減少と、中間期における利益計上等により現金及び預金が前事業年度末に比較して29,109千円減少しました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2 事業の状況 1 「業績等の概要」に記載のとおりであります。

#### (4) 今後の方針

ゴルフ場業界を見渡しても、プレーのセルフ化、プレー料金の低価格化などゴルフ場間の競争は激しく、厳しい営業環境が続くものと予想されております。この厳しい環境を乗り越えるためにも、休場日の貸切営業など集客対策に積極的に取り組み、また、経費の節減をはかり健全経営の強化に努めて参ります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において重要な変更はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	摘要
普通株式	2,000	
計	2,000	

##### 【発行済株式】

種類	発行数(株)		上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
	当該中間期末現在 (平成22年9月30日現在)	提出日現在 (平成22年12月24日現在)		
普通株式	1,845	1,845	非上場	単元株制度は 採用していない
計	1,845	1,845		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(千円)		資本準備金(千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成22年9月30日		1,845		92,250		30,000

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成22年9月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1-6-6	46	2.49
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2-5-5	36	1.95
日鉱金属株式会社日立工場	茨城県日立市宮田町3453	14	0.81
日立セメント株式会社	茨城県日立市平和町2-1-1	14	0.76
日本紙パルプ商事株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-6	12	0.65
日立工機株式会社	茨城県ひたちなか市武田1060	10	0.54
中央商事株式会社	東京都千代田区内神田1-1-4	9	0.49
日立ライフ株式会社	茨城県日立市幸町-20-2	9	0.49
株式会社電通	東京都中央区築地1-1-1	7	0.38
株式会社南悠商事	東京都港区虎ノ門4-1-35	6	0.33
計		163	8.83

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,845	1,845	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,845		
総株主の議決権数		1,845	

## 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)については、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)については、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士大谷茂夫氏及び公認会計士大川 清氏の中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

### 1 【中間連結財務諸表等】

#### (1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

#### (2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】  
(1)【中間財務諸表】  
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び預金	626,425	597,316	606,157
売掛金(純額)	33,682	28,550	38,364
たな卸資産	3,601	3,488	3,499
繰延税金資産	24,629	43,148	44,374
その他	94	52	344
流動資産合計	688,431	672,554	692,738
<b>固定資産</b>			
有形固定資産	1 683,884	1 646,357	1 655,546
無形固定資産	1,113	1,305	1,008
投資その他の資産	80,301	68,632	77,155
固定資産合計	765,298	716,294	733,709
資産合計	1,453,729	1,388,848	1,426,448
<b>負債の部</b>			
<b>流動負債</b>			
買掛金	9,197	9,219	7,215
未払金	24,995	10,226	38,368
未払費用	10,118	9,130	7,900
リース債務	2,520	1,260	2,520
未払消費税等	2 9,456	2 7,418	7,181
未払法人税等	312	312	623
賞与引当金	14,124	13,176	16,000
税金預り金	4,129	3,642	3,792
その他	6,306	12,798	6,890
流動負債合計	81,157	67,181	90,489
<b>固定負債</b>			
リース債務	9,030	7,770	7,770
退職給付引当金	141,401	120,930	139,770
入会金	493,252	482,728	490,052
専用ロッカー預り金	2,600	2,400	2,600
固定負債合計	646,283	613,828	640,192
負債合計	727,440	681,009	730,681

(単位：千円)

	前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部			
株主資本			
資本金	92,250	92,250	92,250
資本剰余金			
資本準備金	30,000	30,000	30,000
資本剰余金合計	30,000	30,000	30,000
利益剰余金			
利益準備金	15,250	15,250	15,250
その他利益剰余金			
別途積立金	510,000	510,000	510,000
松保全準備金	25,000	25,000	25,000
繰越利益剰余金	53,789	35,339	23,267
利益剰余金合計	604,039	585,589	573,517
純資産合計	726,289	707,839	695,767
負債純資産合計	1,453,729	1,388,848	1,426,448

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
営業収益	431,188	392,213	760,664
営業費用	344,624	330,013	669,691
営業総利益	86,564	62,200	90,973
一般管理費	93,698	80,244	182,501
営業利益又は営業損失( )	7,134	18,044	91,528
営業外収益	1 39,507	1 38,878	1 74,377
営業外費用	-	-	-
経常利益又は経常損失( )	32,373	20,834	17,151
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	32,373	20,834	17,151
法人税、住民税及び事業税	312	312	623
法人税等調整額	12,319	8,450	6,994
法人税等合計	12,631	8,762	6,371
中間純利益又は中間純損失( )	19,742	12,072	10,780

## 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>			
<b>資本金</b>			
前期末残高	92,250	92,250	92,250
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	92,250	92,250	92,250
<b>資本剰余金</b>			
<b>資本準備金</b>			
前期末残高	30,000	30,000	30,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	30,000	30,000	30,000
<b>利益剰余金</b>			
<b>利益準備金</b>			
前期末残高	15,250	15,250	15,250
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	15,250	15,250	15,250
<b>その他利益剰余金</b>			
<b>別途積立金</b>			
前期末残高	510,000	510,000	510,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	510,000	510,000	510,000
<b>松保全準備金</b>			
前期末残高	25,000	25,000	25,000
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	25,000	25,000	25,000
<b>繰越利益剰余金</b>			
前期末残高	34,046	23,267	34,046
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	19,742	12,072	10,780
当中間期変動額合計	19,742	12,072	10,780
当中間期末残高	53,789	35,339	23,267
<b>利益剰余金合計</b>			
前期末残高	584,296	573,517	584,296
当中間期変動額			
中間純利益又は中間純損失( )	19,742	12,072	10,780
当中間期変動額合計	19,742	12,072	10,780
当中間期末残高	604,039	585,589	573,517



(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>			
前期末残高	706,546	695,767	706,546
<b>当中間期変動額</b>			
中間純利益又は中間純損失( )	19,742	12,072	10,780
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>19,742</b>	<b>12,072</b>	<b>10,780</b>
当中間期末残高	726,289	707,839	695,767
<b>純資産合計</b>			
前期末残高	706,546	695,767	706,546
<b>当中間期変動額</b>			
中間純利益又は中間純損失( )	19,742	12,072	10,780
<b>当中間期変動額合計</b>	<b>19,742</b>	<b>12,072</b>	<b>10,780</b>
当中間期末残高	726,289	707,839	695,767

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前中間純利益又は税引前中間純損失( )	32,373	20,834	17,151
減価償却費	25,304	26,473	56,175
無形固定資産償却費	105	211	210
賞与引当金の増減額( は減少)	1,876	2,824	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,510	18,840	1,878
その他の引当金の増減額( は減少)	15,000	-	-
受取利息及び受取配当金	807	278	1,877
その他の営業外損益( は益)	38,700	38,600	72,500
有形固定資産・振替額	-	1,304	-
長期前払費用の増減額( は増加)	1,298	-	4,013
未払金の増減額( は減少)	2,244	28,142	30,616
未払費用の増減額( は減少)	2,626	1,230	408
未払消費税等の増減額( は減少)	5,323	237	3,048
売上債権の増減額( は増加)	4,603	9,814	9,285
たな卸資産の増減額( は増加)	429	11	530
仕入債務の増減額( は減少)	1,207	2,004	774
その他の流動資産の増減額( は増加)	73	292	322
その他の流動負債の増減額( は減少)	1,768	4,498	4,534
その他の固定負債の増減額( は減少)	8,486	7,524	3,915
小計	36,642	31,908	4,411
その他の営業外収益の受取額	38,700	38,600	72,500
利息及び配当金の受取額	807	278	1,877
法人税等の支払額	623	623	623
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>75,526</b>	<b>6,347</b>	<b>69,343</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	28,397	14,680	42,480
無形固定資産の取得による支出	-	508	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>28,397</b>	<b>15,188</b>	<b>42,480</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	47,130	8,841	26,863
現金及び現金同等物の期首残高	579,294	606,157	579,294
現金及び現金同等物の中間期末残高	626,424	597,316	606,157

【中間財務諸表作成のための基本となる事項】

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	(1) たな卸資産 最終仕入原価法(貸借対 照表評価額は収益性の低 下に基づく簿価切り下げ の方法) (2) たな卸資産以外の資産 該当事項はありません	(1) たな卸資産 同左 (2) たな卸資産以外の資産 同左	(1) たな卸資産 同左 (2) たな卸資産以外の資産 同左
2 固定資産の減価 償却の方法	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっておりま す。但し、平成10年4月以 降に取得した建物(建物付 属設備は除く)について は、定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は 次のとおりであります。 建物 15～40年 機械装置 5～15年 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっておりま す。 なお、主な償却年数は5 年であります。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数 とし、残存価額をゼロと する定額法によっており ます。 なお、所有権移転外フ ァイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始 日が平成20年3月30日以 前のものについては、通 常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によ っております。 (4) 長期前払費用 均等償却によっており ます。 なお、償却期間は10年 であります。	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係る リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係る リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えて賞与支払見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。	(1) 賞与引当金 同左  (2) 退職給付引当金 同左	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。  (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
5 ヘッジ会計の方法	該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	現金及び現金同等物の範囲 現金及び現金同等物の範囲は、現金、普通預金、当座預金、通知預金、振替預金並びに預入れ期間が1年以内の定期預金であります。	同左	同左
7 その他の中間財務諸表作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左	消費税等の会計処理の方法 同左

## 【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成21年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年 9月30日)	前事業年度末 (平成22年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,628,941千円であります。 2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,681,675千円であります。 2 消費税等の取扱い 同左	1 有形固定資産の減価償却累計額は、1,657,898千円であります。

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 営業外収益の主要なもの 名義変更料 38,700千円 受取利息 807千円	1 営業外収益の主要なもの 名義変更料 38,600千円 受取利息 278千円	1 営業外収益の主要なもの 名義変更料 72,500千円 受取利息 1,877千円
2 減価償却実施額 有形固定資産 25,409千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 24,125千円	2 減価償却実施額 有形固定資産 54,075千円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,845			1,845

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,845			1,845

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,845			1,845

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 9月30日) 現金及び預金勘定 626,424千円 現金及び現金同等物 626,424千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 9月30日) 現金及び預金勘定 597,316千円 現金及び現金同等物 597,316千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日) 現金及び預金勘定 606,157千円 現金及び現金同等物 606,157千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																								
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>35,404</td> <td>13,822</td> <td>21,522</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	35,404	13,822	21,522	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>35,404</td> <td>20,296</td> <td>15,108</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他	35,404	20,296	15,108	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>36,478</td> <td>17,170</td> <td>19,308</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他	36,478	17,170	19,308
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他	35,404	13,822	21,522																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
その他	35,404	20,296	15,108																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
その他	36,478	17,170	19,308																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料 中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料 期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,108千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,522千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,414千円	1年超	15,108千円	合計	21,522千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,068千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,108千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,040千円	1年超	9,068千円	合計	15,108千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,581千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,727千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,308千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	6,581千円	1年超	12,727千円	合計	19,308千円						
1年以内	6,414千円																									
1年超	15,108千円																									
合計	21,522千円																									
1年以内	6,040千円																									
1年超	9,068千円																									
合計	15,108千円																									
1年以内	6,581千円																									
1年超	12,727千円																									
合計	19,308千円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払いリース料</td> <td>5,114千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,114千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払いリース料	5,114千円	減価償却費相当額	5,114千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払いリース料</td> <td>5,221千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,221千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払いリース料	5,221千円	減価償却費相当額	5,221千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払いリース料</td> <td>7,265千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,265千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払いリース料	7,265千円	減価償却費相当額	7,265千円												
支払いリース料	5,114千円																									
減価償却費相当額	5,114千円																									
支払いリース料	5,221千円																									
減価償却費相当額	5,221千円																									
支払いリース料	7,265千円																									
減価償却費相当額	7,265千円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により算定しております。																								



前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産   車両運搬具   工具、器具及び備品</li> <li>・無形固定資産   ソフトウェア</li> </ul> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額をゼロとする定額法に よっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間末 (平成21年9月30日)	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
該当事項はありません	該当事項はありません	該当事項はありません

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

該当事項はありません。

【関連情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 393,652円 1株当たり中間純利益 10,700円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債、転換社債等を発行していないので記載していません。	1株当たり純資産額 383,652円 1株当たり中間純利益 6,543円 同左	1株当たり純資産額 377,109円 1株当たり当期純損失 5,842円 同左

(注) 1株当たり中間純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
中間純利益又は 当期純損失( ) (千円)	19,742	12,072	10,780
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)又は当期純損 失( )	19,742	12,072	10,780
普通株式の期中平均株数 (株)	1,845	1,845	1,845

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出の日までの間に、次の書類を提出しております。

### 1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第58期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成22年6月25日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成21年12月22日

株式会社 水戸カンツリー倶楽部  
取締役会 御中

公認会計士大谷茂夫事務所  
公認会計士 大 谷 茂 夫

公認会計士大川 清事務所  
公認会計士 大 川 清

私達は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私達の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私達は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私達に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続きを中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私達は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私達は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私達の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月22日

株式会社 水戸カンツリー倶楽部

取締役会 御中

公認会計士大谷茂夫事務所

公認会計士 大 谷 茂 夫

公認会計士大川 清事務所

公認会計士 大 川 清

私達は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私達の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私達は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私達に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私達は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私達は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社水戸カンツリー倶楽部の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私達の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。